

長野市行政DX推進計画(案)に対する 市民意見等の募集(パブリックコメント)の実施について

令和4年1月5日 部長会議資料
総務部情報政策課
デジタル行政推進室

1

計画の概要

現況	デジタル技術の急速な進展・ライフスタイルの変化	新たな社会「Society5.0」の実現に向けた変革	少子・高齢化の進展と多様化する市民・地域のニーズ	新型コロナウイルスの出現と行政のデジタル化の遅れの顕在化
----	-------------------------	----------------------------	--------------------------	------------------------------

将来にわたり適切な行政サービスを提供できる体制を維持するためには、

- 更なる業務効率化による生産性の向上
- 人的資源の育成と活用を実現するための、デジタル技術を活用した行政運営の変革 が必要

そこで、平成14年度の第一次から平成29年度の第四次までの4度にわたり策定してきた「長野市高度情報化基本計画」の実施期間が満了することを受け、

- 後継計画として、2040年を見据えた本市行政のDX(デジタルトランスフォーメーション)を実現するための直近5年間の指針として、長野市行政DX推進計画を策定します。

計画の位置付け

第五次長野市総合計画 後期基本計画
(令和4年度～令和8年度)の
下位計画として位置付け

「官民データ活用推進基本法」に規定される
「市町村官民データ活用推進計画」に対応した、
本市の官民データ活用を推進するための計画
としても位置付け

計画期間

- 令和4(2022)年度から令和8(2026)年度までの5年間

情報化に当たっての基本方針

デジタルで 変える「ながの」と 変わる未来

〔基本方針に込めた理念〕

- 今後も人口減少・少子高齢化の進展に伴い様々な課題の顕在化が懸念される中、デジタル技術の急激な進歩や、地方を含めた国全体としてのデジタル変革の動きを捉えながら、**デジタル技術を活用して「長野市役所」の変革を図る**ことで、将来に向けて子ども・若者から高齢者まで誰もが希望を持ち、幸せを感じられる「未来」を実現していくことを目指す、という理念を表現しています。

スマートシティとの棲み分け

- スマートシティは、先端技術の活用によって、都市や地域が抱える問題の解決を図り、市民の幸福度の向上を実現するための取組です。
- 対して**長野市行政DX**は、**デジタル技術を活用して「長野市役所」の変革を図る**ものであり、行政システムや施設の維持・拡充、職員の教育、情報格差の解消などに取り組みます。

情報化に向けた本市の課題と方向性

行政運営の変革

- ペーパーレスやBPRを軸とした行政DXにより、庁内業務の効率化など市役所業務の変革を目指します。

課題

①行政手続のオンライン化

- デジタル手続法で、行政手続の原則オンライン化が努力義務とされる。
- 市民の要望がある。
- 国が、行政手続のオンライン化の推進を掲げている。

②必要な情報をいつでも誰でも取得できる情報発信方法の検討

- 行政情報等の取得に対する「不満」の主な原因は「情報の探しにくさ」
- スマートフォン等の普及とSNSの活用促進

③誰一人取り残さない・誰もがデジタル化社会の恩恵を享受できる社会の実現

- 国が、誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化を進めていく方針を掲げている。
- 70歳以上のインターネット利用率は5割を下回る。
- ICTに詳しくない方や使う環境にない方への配慮を求める声がある。

④データ利活用の推進

- 行政保有データのオープン化と活用推進

⑤先端技術の活用による安全・安心な社会の実現

- 国が、デジタル強靱化による社会構造の変革・社会全体の行動変容の両面に取り組む方針を掲げている。
- 社会生活へデジタル技術の導入・活用を進め、将来にわたり持続可能な社会の仕組みへ変革を図っていくことが必要

「視点」目指す方向性

● 手続のオンライン化

- マイナンバーカードの活用等により、各種行政手続のオンライン化を進めることで、行政サービスの高度化・利便性の向上を目指します。

● 市民と行政をつなぐ情報発信

- スマートフォンやSNSが普及する中、より市民と行政とが双方向性を意識した情報発信を通じ、市民とともに作る市政を推進していきます。

● デジタルデバйд対策とリテラシー教育

- 社会のデジタル化が進展する中、誰も取り残さないための情報格差是正と、ICT教育などデジタルリテラシーの向上を推進します。

● データ活用

- オープンデータの分析・利活用による地域課題の解決や新たなビジネスの創出に向け、ニーズをとらえた事業を展開していきます。

● 安全・安心

- 情報化技術の活用により、安全・安心が実感できる社会の実現を目指します。

情報化に向けた本市の課題と方向性(続き)

課題

⑥行政体の運営

- 国が、情報システム等の共同利用の推進及びAI・RPA等による業務効率化の推進を掲げている。
- 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律で対象とされたシステムの標準化に対応する必要がある。
- 限られた資源の中、将来にわたって行政サービスを継続的に提供していく必要がある。

「視点」目指す方向性

● 行政経営

- 限られた経営資源で将来にわたり適切な行政サービスを継続的に提供していくため、システム標準化への対応など効率的な行政経営を目指します。

● 働き方改革

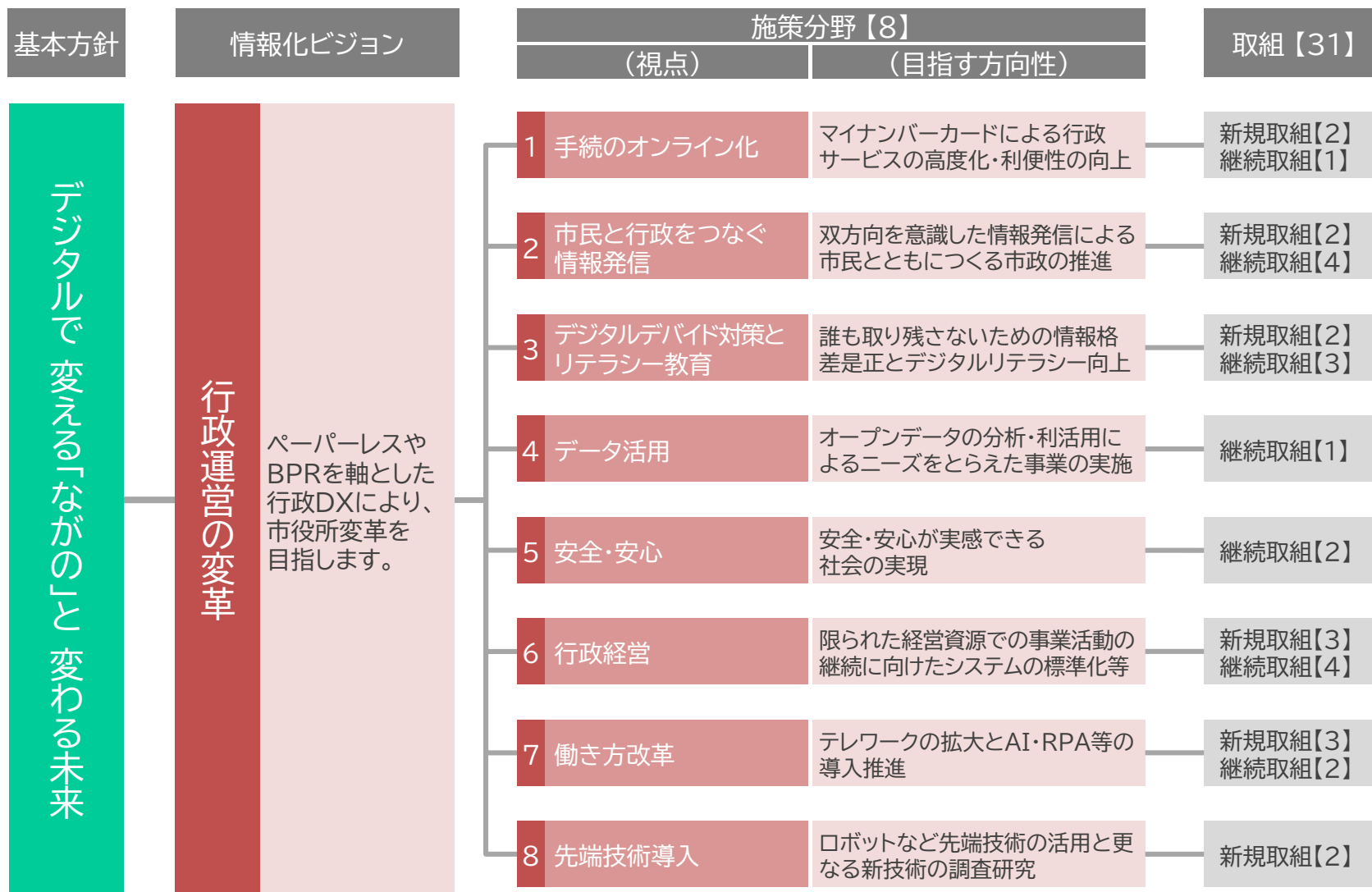
- テレワークの拡大やAI・RPA等の導入推進を図ります。

● 先端技術導入

- ロボットなど先端技術の活用や、更なる新技術の動向についても情報収集、調査研究を進めます。

計画の構成

基本方針(理念)の下に、「情報化ビジョン」とそれを実現するための8つの「施策分野」、そして各施策分野を推進していくための31の「取組」から構成されます。



情報化 ビジョン	施策分野		取組(※)		
行政運営の 変革	施策分野1	手続のオンライン化	新	1	各種証明書交付申請のオンライン化
				2	マイナンバーカードの普及推進
			継	3	電子申請の推進
	施策分野2	市民と行政をつなぐ 情報発信	新	検1	学校・保護者間の連絡手段のオンライン化
				検2	SNS等の活用による迅速・確実な火災・災害発生状況の把握手法の検討
			継	4	長野市公式HPによる情報発信
				5	AIチャットボットによるLINE公式アカウントの有効活用
	6	健康情報管理システムの充実			
	7	公文書館目録管理システムの導入			
	施策分野3	デジタルデバйд対策と リテラシー教育	新	8	ICTを活用した講座の推進
				検3	GIGAスクール構想の推進
			継	9	デジタルデバйдの解消に向けた市民向けICT機器利活用への支援
	10	情報モラルの向上及び相談窓口の充実			
	11	デジタル化社会に対応した女性の活躍推進等に関する講座等の開催			
施策分野4	データ活用	継	12	オープンデータの活用推進	
施策分野5	安全・安心	継	13	防災アプリの機能拡充・充実	
			14	長野市総合防災情報システムの更改	

(※)新:新規取組、 検:検討分野、 継:継続取組

情報化 ビジョン	施策分野		取組(※)		
行政運営の 変革	施策分野6	行政経営	新	15	システムの標準化
				16	建築行政共用データベースシステムの導入
				検4	行政経営の変革に向けた検討
			継	17	情報系システムの継続的な見直し
				18	情報システム調達プロセスの継続的な見直し
				19	情報セキュリティマネジメントの強化
				20	高機能消防指令情報システムの安定運用の継続
	施策分野7	働き方改革	新	21	ICタグを用いた図書館管理システムの構築
				検5	ペーパーレス化に向けた事務システムの見直し
				検6	テレワークの普及・促進
			継	22	AI-OCR・RPAの利用拡大による庁内業務の効率化
				23	職員DX研修の継続的な実施
	施策分野8	先端技術導入	新	検7	水道メーターのスマート化
				検8	ドローン・ロボット等を活用した課題解決に向けた検討

(※)新:新規取組、 検:検討分野、 継:継続取組

■取組数

取組数 全31取組	新規取組:14取組(うち検討分野:8取組) 継続取組:17取組
-----------	------------------------------------

パブリックコメントの実施概要

1 周知方法

- ・広報ながの 令和4年2月号に掲載
- ・2月2日 定例記者会見
- ・市ホームページに掲載

2 意見募集の対象

- ・長野市行政DX推進計画(案)
- ・長野市行政DX推進計画(案)概要版

3 募集期間

- ・令和4年2月2日(水)～令和4年2月28日(月)

4 閲覧場所

- ・市役所 情報政策課(第一庁舎6階)、行政資料コーナー(第一庁舎3階)
- ・各支所の窓口
- ・市ホームページ

5 提出方法

- ・電子申請(市ホームページの「ながの電子申請サービス」から)
- ・閲覧場所に掲載・設置した所定の意見用紙により提出
～持参、郵送、ファックス、電子メール(ファイルを添付せず直接入力)

6 意見等の公表

- ・意見の反映状況を市ホームページ等で周知(個人情報を除く)

今後のスケジュール

月日	スケジュール内容
令和4年 1月5日	◎部長会議
1月12日	◎政策説明会
2月1日	◎広報ながの2月号
2月2日	◎記者会見
2月2日～ 2月28日	パブリック・コメント実施
3月1日～ 3月22日	(市民意見反映、修正・確認)
3月23日	◎高度情報化推進委員会
3月30日	◎臨時部長会議
令和4年 4月	◎政策説明会
	長野市行政DX推進計画開始 ～ 計画に基づく 具体的な取組の実施